

防犯機器等購入緊急補助事業 Q & A

R 8. 4. 2 4

申請に関すること

★ご申請の際は以下の点に特にご注意ください（ご不明な点は必ず事前にご相談ください）。

- ・個人宅へ機器等を設置される方が対象です（ただし、令和7年度中に補助を受けた方は対象となりません）。
- ・共同住宅のエントランス、廊下や階段等の共用部分に設置した防犯カメラ等の機器は対象外となります。
- ・申請者、領収書の宛名、振込口座名義は同一であることが原則です。
- ・防犯カメラやセンサーライトは屋外に設置したものが対象です、屋内の見守りカメラ等は対象外となります。



■問1	管理者や管理組合、賃貸住宅所有者単位での申請は可能ですか？
○答1	個人世帯による申請を前提としているため、申請いただくことはできません。
■問2	世帯主でなくても、申請できますか？
○答2	同一世帯のどなたでも申請可能ですが、申請書・領収書等の名義・口座名義人は同一の方にしてください。また、1世帯につき1回のみ申請となります。
■問3	区内に新築の住宅を建設する予定です。建築時に防犯機器等を設置した場合は対象になりますか？
○答3	新築物件全体としての領収書等（契約書）の提出が見込まれるため、原則として補助対象外です。ただし、機器の購入・設置のみの領収書が提出され、補助対象経費が容易に判別できる場合は申請を受け付けます。
■問4	共同住宅（マンション等）の申請単位はどうなっていますか？
○答4	世帯ごとに申請できます（管理者や管理組合、賃貸住宅所有者単位での申請はできません）。事前に管理組合等の承諾が必要な場合（専用使用权付きの共用部分に工事が必要な場合など）、承諾を得てからご申請ください（※承諾を得たことが分かる書類も申請と併せてご提出ください）。なお、共同住宅のエントランスや廊下など、共用部分への機器等の設置は補助対象となりませんので、ご注意ください。
■問5	賃貸物件に住んでいる場合でも申請できますか？
○答5	申請できます。ただし、所有者からの同意が必要となります。
■問6	自宅が店舗（事務所）兼住居の場合に機器を設置した場合でも、対象となりますか？
○答6	店舗（事務所）兼住居の場合、明らかに店舗部分に設置した場合は対象となりません。事前に生活安全推進課までご相談ください。
■問7	防犯機器等を複数品目購入しましたが、申請できますか？
○答7	複数品目の申請ができます。ただし、申請は1回のみのため、複数品目を1度にまとめてご申請ください。
■問8	インターネットでの購入は対象になりますか？
○答8	対象になりますが、領収書等の必要書類が発行できる場合に限りです。ただし、いわゆるフリマサイト等を通じ個人間での売買により購入した防犯設備は、領収書が発行される場合であっても補助対象外とします。
■問9	クレジットカード、電子マネー、2次元コード決済での支払いは対象になりますか？
○答9	対象になります。ただし、領収書等の必要書類が発行できる場合に限りです。
■問10	購入時に使用したクーポンやポイント分は購入費用に含まれますか？
○答10	販売店で商品代金から割引があった場合（クーポン割引など）や各種ポイントを利用した支払いは割引と同様の扱いとして、割引及びポイント支払い分を差し引いた額を購入費用として計算します。
■問11	補助対象の物品を設置するのに、必要となった資材の購入費は補助対象になりますか？
○答11	補助対象品目に記載された物品以外の物を購入された費用は、補助対象になりません。ただし、自ら防犯設備の設置を行う場合で、設置に必要な最低限の部材であれば補助対象になります。その際、設置に使用する工具等（ドライバー、はしごなど）については補助対象になりません。
■問12	その他、対象とならない費用は？
○問12	機器の購入に伴う配送料等、機器の交換等に伴う撤去費用・移設費用、リサイクル料、廃棄手数料等は対象外となります。

対象機器について

防犯カメラ（録画機能付き）



■問13	補助対象となる防犯カメラの定義は？
○答13	侵入盗被害の防止を目的として、継続的に撮影またはセンサーが反応して撮影機能が作動する録画機能付きのカメラであり、原則として屋外に設置されるもの（屋内で使用することが想定されているもの（いわゆる見守りカメラやペットカメラ等）は含まない）を定義としています。
■問14	防犯カメラ本体以外にも補助対象となる関連機器はありますか？
○答14	SDカードなど、必要最低限の記録媒体は対象とします。なお、PCやタブレット、別売りの大容量の録画装置などを記録装置として使用する場合は、それらの機器は補助対象機器には含みません。
■問15	ダミーカメラは、補助対象になりますか？
○答15	録画機能付きの防犯カメラを対象としているため、ダミーカメラは対象となりません。
■問16	防犯カメラを月額レンタルしています。補助対象になりますか？
○答16	当補助金は防犯機器等の購入を前提としているため、月額使用料については補助対象にはなりません。
■問17	防犯カメラを購入し、録画映像保存についてはクラウドサービスを月額使用料で契約する予定です。当該費用は補助対象になりますか？
○答17	この補助金は防犯設備の購入を前提としています。カメラ購入費は補助対象となりますが、録画映像を保存するためのクラウドサービスの月額使用料といった維持経費については、補助対象にはなりません。

インターホン（録画機能付き）

■問18 補助対象となるインターホンの定義は？

○答18 訪問者の姿を映像で確認・録画（動画・静止画の別を問わない。）することのできる機能のついたインターホン（ドアホン）。

センサーライト

■問19 補助対象となるセンサーライトの定義は？

○答19 屋外に設置する照明器具であって、主に赤外線や熱、光、振動、磁力等を感知し、一定時間自動的にライトで照らすもの。

■問20 『玄関内（屋内）』にセンサーライトを設置しました。補助対象になりますか。

○答20 センサーライトは屋外に設置するものを対象としています。



センサーアラーム

■問21 補助対象となるセンサーアラームの定義は？

○答21 主に赤外線や熱、光、振動、磁力等を感知し、自動で警告音が鳴る装置で、屋内（窓などに貼り付けるもの等に限定）または屋外に設置するもの。

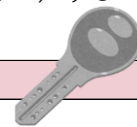
■問22 窓の内側にセンサーアラームを設置しました。補助対象になりますか？

○答22 窓の内側に張り付けたり、窓の外部に向けてセンサーが反応するように設置した機器は補助対象となります。ガラスの破壊を感知するガラス破壊センサーを含みます。

ドアスコープ用カメラ

■問23 補助対象となるドアスコープカメラの定義は？

○答23 ドアスコープ（覗き窓）部分に取り付ける、録画（動画・静止画の別を問わない）することのできる機能の付いた、玄関先監視用の装置。



防犯性の高い鍵・補助錠

■問24 補助対象となる鍵や補助錠の定義は？

○答24 鍵は、不正開錠が困難な鍵（ディンプルキー、ウェーブキー、リモコンキー、スマートロック、ナンバーロックなど）。補助錠は、主錠の他に、玄関・窓などに補助的に取り付ける錠。（ただし、南京錠やサムターンカバー、ピッキングを防止するためにドアに設置するガードなどは対象となりません。）

面格子

■問25 補助対象となる面格子の定義は？

○答25 窓の外側または内側に取り付ける格子。

■問26 面格子はオーダーメイドのものも対象になるのか。

○答26 設置する窓の形状などにより市販のもので対応できない場合には、事前にご相談ください。

防犯フィルム

■問27 防犯フィルムの定義は？

○答27 防犯対策を目的に販売されているものであって、侵入盗を防止することを目的として、窓ガラスに取り付けるフィルム。

■問28 災害用（ガラス飛散防止）フィルムや遮熱・断熱フィルムは対象となりますか？

○答28 『防犯対策』を目的に販売されているものであって、空き巣犯人の侵入を防止する『防犯フィルム』として一般販売されているものを対象とするため、『災害用（ガラス飛散防止）フィルム』や『遮熱・断熱フィルム』は対象となりません。



防犯ガラス

■問29 防犯ガラスの定義は？

○答29 窓やドアなどの開口部に設置され、侵入を遅らせたり、侵入を困難にするためのガラスで合わせガラス（2枚以上のガラス板の間に特殊な中間膜（フィルム）を圧着させたガラスをいう）または合わせ複層ガラス（合わせガラスを使用した複層（複数枚の板ガラスの間に中空層・中間材を設けたガラスをいう））であるもの。

■問30 断熱防犯窓は補助対象になりますか。

○答30 断熱防犯窓については、東京都環境局が実施する「既存住宅における省エネ回収促進事業」の補助対象とされているため、今回の補助金の補助対象には含みません。

補助額について

■問31 6万円の防犯カメラを購入しました。補助額はいくらですか？

○答31 補助額は、4万5千円になります。（6万円×3/4＝4万5千円）

■問32 12万円の防犯カメラと4万円の録画機能付きインターホンを購入しました。補助額はいくらですか？

○答32 補助額は、6万円になります。（{12万円+4万円}×3/4＝12万円、ただし補助上限額6万円）

